

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL http://www.hottolink.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内山 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長兼CFO (氏名) 山田 真澄 TEL 03-5745-3900
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,662	△9.1	△590	-	△638	-	△620	-	△620	-	△1,022	-
27年12月期第3四半期	1,829	-	117	-	59	-	6	-	6	-	18	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△53.44	-
27年12月期第3四半期	0.64	0.62

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	4,185	1,766	1,766	42.2	142.39
27年12月期	4,745	1,461	1,461	30.0	147.86

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年12月期	-	0.00	-	-	-
28年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,342	△4.0	△645	-	△667	-	△667	-	△53.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	12,406,600株	27年12月期	9,886,500株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	11,618,705株	27年12月期3Q	9,789,606株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,662百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失590百万円（前年同期は営業利益117百万円）、四半期損失620百万円（前年同期は四半期純利益6百万円）となりました。なお、EBITDAは278百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋減損損失

サービスごとの売上高は、以下のとおりです。

① ソーシャルクラウドサービス事業

a. SaaS

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

「クチコミ@係長」シリーズ及び「e-mining」シリーズとも新規受注により、当サービスの売上高は599百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

b. ソリューションサービス

当サービスは、主にインバウンド消費支援サービスとソーシャル・ビッグデータの販売です。インバウンド消費支援サービスは、「爆買い」と呼ばれる訪日中国人による消費拡大を機会として捉え、順調に業容が増大しております。

一方、ソーシャル・ビッグデータの販売は、前連結会計年度は販売額（売上高）とデータ仕入れに係るロイヤリティー（売上原価）を両建て（総額表示）していましたが、前連結会計年度末から顧客及びデータ仕入先と契約を変更し販売額（売上高）からロイヤリティー（売上原価）を差し引いた金額を売上計上とした（純額表示）ことや解約や円高の影響を受けました。

これらの要因により、売上高は1,057百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

② その他事業

当事業の売上高は5百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は804百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

その他の費用は593百万円となりました。主な要因は、国際会計基準（IFRS）に基づく減損テストを実施し、現在の事業環境を踏まえて将来の回収可能性を検討した結果、Effyis, Inc.の買収時に発生したのれんに対する減損損失593百万円を計上したことによるものです。

金融費用は48百万円（前年同期比16.3%減）となりました。主な要因は、為替変動に伴う為替差損27百万円と支払利息20百万円です。

事業の進捗状況は、以下のとおりです。

2016年8月15日に当社の子会社である流行特急网络技术（天津）有限公司は、テンセント社の運営するポータルサイト「QQ.com」の教育チャンネルと共同で、中国最大の動画配信サイト「V.QQ.com（日本名：テンセントビデオ、以下 テンセントビデオ）」で配信されている教育番組「大开眼界（英語名：enough seen）」の日本チャンネルにおける動画制作に関し、業務提携いたしました。

また2016年9月1日に当社の子会社である株式会社トレンドExpressは、ロケーションインテリジェンス事業を手掛ける株式会社ナイトレイと共同で、位置情報とクチコミを掛け合せた訪日外国人の消費動向に関するカスタマイズレポート「ロケーショントレンドレポート」を開発し、販売開始いたしました。

これら協業により、引き続きインバウンド消費支援サービスの拡大をさらに推し進めていく方針です。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,484百万円となり、前連結会計年度末に比べて534百万円増加いたしました。この主な要因は、第三者割当増資及び新株予約権の行使により現金及び現金同等物が増加したことによるものです。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、2,701百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,094百万円減少いたしました。この主な要因は、のれんの減損とその他の無形資産の減価償却費を計上したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,641百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,075百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済によるものです。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、777百万円となり、前連結会計年度末に比べて210百万円増加いたしました。この主な要因は、借入金の増加によるものです。

(資本合計)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、1,766百万円となり、前連結会計年度末に比べて304百万円増加いたしました。この主な要因は、第三者割当増資及び新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて575百万円増加し1,187百万円となりました。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは230百万円（前年同期は67百万円の増加）となり、この主な要因は、税引前四半期損失638百万円を計上したものの、減価償却費及び償却費275百万円、減損損失593百万円などの非資金項目の調整によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、279百万円（前年同期は3,019百万円の使用）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出235百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、667百万円（前年同期は723百万円の増加）となりました。この主な要因は、短期借入金の減少額979百万円、長期借入金の返済による支出137百万円があったものの、新株の発行による収入496百万円、ストックオプションの行使による資本の増加による収入733百万円、長期借入による収入550百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年12月期通期連結予想につきましては、2016年8月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	611,611	1,187,133
営業債権及びその他の債権	271,223	250,637
その他の流動資産	66,914	46,639
流動資産合計	949,748	1,484,410
非流動資産		
有形固定資産	67,934	52,111
のれん	2,891,439	1,902,871
その他の無形資産	797,253	670,702
その他の金融資産	21,882	56,219
その他の非流動資産	—	107
繰延税金資産	17,608	19,365
非流動資産合計	3,796,117	2,701,378
資産合計	4,745,866	4,185,788
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,388,512	1,366,007
営業債務及びその他の債務	258,958	201,940
未払法人所得税	—	3,111
その他の金融負債	3,116	3,550
その他の流動負債	65,892	66,769
流動負債合計	2,716,479	1,641,379
非流動負債		
借入金	342,317	609,481
繰延税金負債	224,319	167,932
その他の金融負債	935	362
非流動負債合計	567,572	777,775
負債合計	3,284,052	2,419,155
資本		
資本金	573,088	1,243,966
資本剰余金	689,404	1,346,596
利益剰余金	175,363	△445,970
その他の資本の構成要素	23,957	△377,959
親会社所有者に帰属する持分合計	1,461,814	1,766,632
資本合計	1,461,814	1,766,632
負債及び資本合計	4,745,866	4,185,788

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
売上高	1,829,127	1,662,516
売上原価	△904,983	△855,420
売上総利益	924,143	807,096
販売費及び一般管理費	△806,338	△804,933
その他の収益	219	732
その他の費用	△167	△593,183
営業利益又は営業損失(△)	117,857	△590,288
金融収益	534	555
金融費用	△58,511	△48,959
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	59,880	△638,693
法人所得税	△53,614	17,756
四半期利益又は四半期損失(△)	6,265	△620,936
四半期損失の帰属 親会社の所有者	6,265	△620,936
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的 1株当たり四半期損失(△)(円)	0.64	△53.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	0.62	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	6,265	△620,936
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	—
小計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,465	△401,917
小計	12,465	△401,917
その他の包括利益合計	12,465	△401,917
四半期包括利益	18,730	△1,022,854
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,730	△1,022,854

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2015年1月1日残高	557,488	667,729	157,755	—	1,382,973	1,382,973
四半期利益	—	—	6,265	—	6,265	6,265
その他の包括利益	—	—	—	12,465	12,465	12,465
四半期包括利益	—	—	6,265	12,465	18,730	18,730
新株の発行	11,100	8,600	—	—	19,700	19,700
新株予約権の発行	—	560	—	—	560	560
株式報酬取引	—	8,015	—	—	8,015	8,015
その他	—	—	△1,300	—	△1,300	△1,300
所有者との取引額合計	11,100	17,175	△1,300	—	26,975	26,975
2015年9月30日残高	568,588	684,904	162,720	12,465	1,428,679	1,428,679
2016年1月1日残高	573,088	689,404	175,363	23,957	1,461,814	1,461,814
四半期損失	—	—	△620,936	—	△620,936	△620,936
その他の包括利益	—	—	—	△401,917	△401,917	△401,917
四半期包括利益	—	—	△620,936	△401,917	△1,022,854	△1,022,854
新株の発行	298,932	287,777	—	—	586,710	586,710
新株の発行(新株予約 権の行使)	371,944	363,303	—	—	735,248	735,248
新株予約権の発行	—	6,110	—	—	6,110	6,110
連結範囲の変動	—	—	△396	—	△396	△396
所有者との取引額合計	670,877	657,192	△396	—	1,327,672	1,327,672
2016年9月30日残高	1,243,966	1,346,596	△445,970	△377,959	1,766,632	1,766,632

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	59,880	△638,693
減価償却費及び償却費	260,967	275,613
減損損失	—	593,183
金融収益	△261	△92
金融費用	54,831	48,038
株式報酬費用	8,015	—
固定資産売却損益(△は益)	△71	△22
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△33,769	△1,284
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	20,155	△24,543
その他の流動資産の増減(△は増加)	△3,522	3,523
その他の流動負債の増減(△は減少)	△197,741	△15,883
その他	661	593
小計	169,145	240,432
利息及び配当金の受取額	183	92
利息の支払額	△26,288	△20,622
法人所得税の支払額	△75,439	△10,359
法人所得税の還付額	—	21,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,599	230,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	△16,913	△742
有形固定資産売却による収入	244	22
無形資産の取得による支出	△320,182	△235,542
投資有価証券の償還による収入	14,388	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(取得した現金控除後)	△2,695,569	—
敷金保証金による支出	—	△43,022
その他	△1,223	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,019,254	△279,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	349,857	△979,502
長期借入による収入	559,227	550,000
長期借入金の返済による支出	△205,399	△137,756
リース債務の返済による支出	△515	△1,025
ストックオプションの行使による資本の増加による収入	19,700	733,066
新株の発行による収入	—	496,079
新株予約権の発行による収入	560	6,110
その他	—	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	723,430	667,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,165	△50,575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,249,390	567,928
現金及び現金同等物の期首残高	2,772,545	611,611
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	7,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	523,154	1,187,133

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2016年10月18日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2016年10月19日に自己株式の取得を完了いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

② 自己株式取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 280,000株(上限) |
| (3) 取得価額の総額 | 139,720,000円(上限) |
| (4) 取得予定日 | 2016年10月19日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

③ 自己株式の取得結果

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 280,000株 |
| (2) 取得価額の総額 | 139,720,000円 |
| (3) 取得日 | 2016年10月19日 |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |